



令和3年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
四半期報告書提出予定日 令和2年11月11日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 江原 洋
(氏名) 長井 高志
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 027-234-1111

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期中間期	18,527	△5.2	2,794	9.6	1,710	41.3
2年3月期中間期	19,559	5.6	2,549	△21.8	1,210	△55.8

(注)包括利益 3年3月期中間期 3,682百万円 (△1.7%) 2年3月期中間期 3,747百万円 (523.7%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期中間期	46.27	28.71		
2年3月期中間期	32.78	20.85		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		連結自己資本比率(国内基準)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	
3年3月期中間期	2,523,911	132,180	132,180	5.2	10.40			
2年3月期	2,329,468	130,273	130,273	5.5	9.78			

(参考)自己資本 3年3月期中間期 131,494百万円 2年3月期 129,532百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分」を期末資産の部合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,000	△49.4	2,000	△30.9	—	48.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期中間期	37,180,273 株	2年3月期	37,180,273 株
② 期末自己株式数	3年3月期中間期	316,434 株	2年3月期	239,484 株
③ 期中平均株式数(中間期)	3年3月期中間期	36,973,382 株	2年3月期中間期	36,924,241 株

(個別業績の概要)

1. 令和3年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期中間期	16,717	△5.7	2,689	15.9	1,625	62.1
2年3月期中間期	17,737	1.6	2,319	△39.5	1,002	△69.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
3年3月期中間期	43.95	
2年3月期中間期	27.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
3年3月期中間期	2,515,789	131,606	5.2	10.45
2年3月期	2,321,258	129,765	5.5	9.84

(参考)自己資本 3年3月期中間期 131,365百万円 2年3月期 129,453百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 令和3年3月期の個別業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△47.0	2,000	△38.5	48.87

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2年3月期	—	0.00	—	25.72	25.72
3年3月期	—	0.00			
3年3月期 (予想)			—	25.92	25.92

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成31年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

(2) 3年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和2年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.14636%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表 (個別)	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

・令和3年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日）の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加があったものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したことなどから、前第2四半期連結累計期間比10億31百万円減少の185億27百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したことや、信用コストの減少によりその他経常費用が減少したことなどから、前第2四半期連結累計期間比12億76百万円減少の157億33百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、27億94百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、17億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末（令和2年3月31日）比1,944億円増加の2兆5,239億円となりました。

預金は、安定した預金調達に努めた結果、前連結会計年度末比1,158億円増加の2兆976億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加により前連結会計年度末比355億円増加の1兆4,916億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比39億円増加の5,652億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が当初予想を上回っておりますが、今後の経済状況等の見通しが不透明であることから、令和2年5月8日に公表した当初予想値のとおり変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
現金預け金	240,661	395,714
コールローン及び買入手形	4,647	7,406
商品有価証券	14	5
金銭の信託	9,998	9,997
有価証券	561,280	565,280
貸出金	1,456,130	1,491,688
外国為替	551	772
その他資産	29,844	28,908
有形固定資産	22,666	22,482
無形固定資産	1,657	1,706
繰延税金資産	3,731	2,719
支払承諾見返	4,156	4,100
貸倒引当金	△5,872	△6,872
資産の部合計	2,329,468	2,523,911
負債の部		
預金	1,981,811	2,097,698
コールマネー及び売渡手形	27,000	—
借入金	172,613	277,815
外国為替	19	111
その他負債	7,238	6,008
賞与引当金	441	448
退職給付に係る負債	2,951	2,691
役員退職慰労引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	368	327
偶発損失引当金	493	450
繰延税金負債	8	10
再評価に係る繰延税金負債	2,091	2,066
支払承諾	4,156	4,100
負債の部合計	2,199,195	2,391,730
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,501	17,500
利益剰余金	65,703	65,792
自己株式	△235	△258
株主資本合計	121,623	121,687
その他有価証券評価差額金	5,765	7,758
土地再評価差額金	2,334	2,276
退職給付に係る調整累計額	△191	△228
その他の包括利益累計額合計	7,908	9,807
新株予約権	311	240
非支配株主持分	429	445
純資産の部合計	130,273	132,180
負債及び純資産の部合計	2,329,468	2,523,911

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
経常収益	19,559	18,527
資金運用収益	12,450	11,554
(うち貸出金利息)	9,657	9,528
(うち有価証券利息配当金)	2,717	1,960
役務取引等収益	3,211	2,822
その他業務収益	1,201	768
その他経常収益	2,695	3,382
経常費用	17,010	15,733
資金調達費用	153	135
(うち預金利息)	152	127
役務取引等費用	2,113	1,773
その他業務費用	94	725
営業経費	10,290	10,152
その他経常費用	4,358	2,947
経常利益	2,549	2,794
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	611	123
固定資産処分損	6	4
減損損失	605	118
税金等調整前中間純利益	1,937	2,671
法人税、住民税及び事業税	1,122	699
法人税等調整額	△394	247
法人税等合計	728	946
中間純利益	1,209	1,724
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,210	1,710

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
中間純利益	1,209	1,724
その他の包括利益	2,538	1,958
その他有価証券評価差額金	2,660	1,995
退職給付に係る調整額	△121	△36
中間包括利益	3,747	3,682
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,749	3,667
非支配株主に係る中間包括利益	△2	15

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	64,384	△272	120,265
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
親会社株主に帰属する中間純利益			1,210		1,210
自己株式の処分		1		39	40
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			92		92
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	1	△365	38	△326
当中間期末残高	38,653	17,501	64,018	△234	119,938

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,690	2,427	864	14,981	294	418	135,959
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,669
親会社株主に帰属する中間純利益							1,210
自己株式の処分							40
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							92
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,660	△92	△121	2,446	△11	△2	2,433
当中間期変動額合計	2,660	△92	△121	2,446	△11	△2	2,107
当中間期末残高	14,351	2,334	742	17,428	283	415	138,066

当中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,501	65,703	△235	121,623
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,670		△1,670
親会社株主に帰属する中間純利益			1,710		1,710
自己株式の処分		△10		108	97
自己株式の取得				△131	△131
土地再評価差額金の取崩			57		57
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1	88	△22	64
当中間期末残高	38,653	17,500	65,792	△258	121,687

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,765	2,334	△191	7,908	311	429	130,273
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,670
親会社株主に帰属する中間純利益							1,710
自己株式の処分							97
自己株式の取得							△131
土地再評価差額金の取崩							57
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,993	△57	△36	1,898	△71	15	1,843
当中間期変動額合計	1,993	△57	△36	1,898	△71	15	1,907
当中間期末残高	7,758	2,276	△228	9,807	240	445	132,180

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金への新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間連結会計期間の貸倒引当金は、現時点で入手可能な新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、今後も政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が深刻化した場合には、翌四半期連結会計期間以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
現金預け金	240,614	395,666
コールローン	4,647	7,406
商品有価証券	14	5
金銭の信託	9,998	9,997
有価証券	561,289	565,282
貸出金	1,459,081	1,494,452
外国為替	551	772
その他資産	18,714	18,069
その他の資産	18,714	18,069
有形固定資産	22,629	22,436
無形固定資産	1,632	1,695
繰延税金資産	3,646	2,617
支払承諾見返	4,156	4,100
貸倒引当金	△5,718	△6,713
資産の部合計	2,321,258	2,515,789
負債の部		
預金	1,981,856	2,097,897
コールマネー	27,000	—
借入金	167,023	272,225
外国為替	19	111
その他負債	5,408	4,237
未払法人税等	1,815	978
リース債務	332	195
資産除去債務	316	318
その他の負債	2,944	2,745
賞与引当金	432	441
退職給付引当金	2,642	2,326
睡眠預金払戻損失引当金	368	327
偶発損失引当金	493	450
再評価に係る繰延税金負債	2,091	2,066
支払承諾	4,156	4,100
負債の部合計	2,191,493	2,384,183
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,501	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	1	—
利益剰余金	65,432	65,435
利益準備金	2,596	2,930
その他利益剰余金	62,835	62,504
繰越利益剰余金	62,835	62,504
自己株式	△235	△258
株主資本合計	121,351	121,330
その他有価証券評価差額金	5,767	7,758
土地再評価差額金	2,334	2,276
評価・換算差額等合計	8,101	10,035
新株予約権	311	240
純資産の部合計	129,765	131,606
負債及び純資産の部合計	2,321,258	2,515,789

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
経常収益	17,737	16,717
資金運用収益	12,461	11,561
(うち貸出金利息)	9,671	9,537
(うち有価証券利息配当金)	2,715	1,958
役務取引等収益	2,862	2,541
その他業務収益	1,201	768
その他経常収益	1,211	1,846
経常費用	15,418	14,028
資金調達費用	151	124
(うち預金利息)	152	127
役務取引等費用	1,972	1,618
その他業務費用	94	725
営業経費	10,010	9,940
その他経常費用	3,189	1,618
経常利益	2,319	2,689
特別利益	—	—
特別損失	611	120
税引前中間純利益	1,707	2,568
法人税、住民税及び事業税	1,099	696
法人税等調整額	△394	247
法人税等合計	705	943
中間純利益	1,002	1,625

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	61,489	63,752	△272	119,633
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,669	△1,669		△1,669
利益準備金の積立					333	△333	—		—
中間純利益						1,002	1,002		1,002
自己株式の処分			1	1				39	40
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						92	92		92
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	333	△907	△574	38	△534
当中間期末残高	38,653	17,500	1	17,501	2,596	60,581	63,178	△234	119,099

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,689	2,427	14,116	294	134,045
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,669
利益準備金の積立					—
中間純利益					1,002
自己株式の処分					40
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					92
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,661	△92	2,568	△11	2,557
当中間期変動額合計	2,661	△92	2,568	△11	2,022
当中間期末残高	14,350	2,334	16,685	283	136,068

当中間会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	1	17,501	2,596	62,835	65,432	△235	121,351
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,670	△1,670		△1,670
利益準備金の積立					334	△334	－		－
中間純利益						1,625	1,625		1,625
自己株式の処分			△10	△10				108	97
自己株式の取得								△131	△131
土地再評価差額金の取崩						57	57		57
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9		△9	△9		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	△1	△1	334	△331	2	△22	△21
当中間期末残高	38,653	17,500	－	17,500	2,930	62,504	65,435	△258	121,330

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	5,767	2,334	8,101	311	129,765
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,670
利益準備金の積立					－
中間純利益					1,625
自己株式の処分					97
自己株式の取得					△131
土地再評価差額金の取崩					57
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,991	△57	1,933	△71	1,862
当中間期変動額合計	1,991	△57	1,933	△71	1,840
当中間期末残高	7,758	2,276	10,035	240	131,606

令和3年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 令和3年3月期第2四半期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	9
11. 貸倒引当金	9
12. 業種別貸出状況等	10

1. 令和3年3月期第2四半期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年 中間期	令和元年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	16,717	17,737	△ 1,020	△ 5.7
業務純益	1,590	3,681	△ 2,091	△ 56.8
実質業務純益	2,421	4,135	△ 1,713	△ 41.4
コア業務純益	2,422	3,518	△ 1,095	△ 31.1
経常利益	2,689	2,319	369	15.9
中間純利益	1,625	1,002	622	62.1
信用コスト	1,428	2,648	△ 1,220	△ 46.0

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

令和2年中間期の業績は、預金残高が前年同期比962億円増加するとともに貸出金残高も同492億円増加いたしました。金利低下に伴う資金運用収益の減少などによりコア業務純益は前年同期比10億95百万円減少の24億22百万円となりました。経常利益は信用コストの減少などにより前年同期比3億69百万円増加の26億89百万円、中間純利益は同6億22百万円増加の16億25百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和2年 9月末 (A)	令和元年 9月末 (B)	前年同期比		令和2年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
預金	20,978	20,016	962	4.8	19,818	1,160
法人	4,623	4,240	382	9.0	4,257	366
個人	15,704	15,307	396	2.5	15,325	378
その他	650	467	183	39.1	235	415

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和2年 9月末 (A)	令和元年 9月末 (B)	前年同期比		令和2年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
貸出金	14,944	14,452	492	3.4	14,590	353
個人向け	3,524	3,532	△ 8	△ 0.2	3,534	△ 10
中小企業向け	7,982	7,516	465	6.1	7,613	368
その他	3,438	3,403	34	1.0	3,442	△ 4

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年 9月末 (A)	令和元年 9月末 (B)	前年同期比		令和2年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
投資信託	69,817	73,652	△ 3,835	△ 5.2	64,070	5,746
個人年金保険等	112,435	100,926	11,508	11.4	106,221	6,213

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年 中間期	令和元年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	16,717	17,737	△ 1,020	△ 5.7
資金運用収益	11,561	12,461	△ 900	△ 7.2
役員取引等収益	2,541	2,862	△ 321	△ 11.2
その他業務収益	768	1,201	△ 433	△ 36.0
その他経常収益	1,846	1,211	634	52.4
経常費用	14,028	15,418	△ 1,389	△ 9.0
資金調達費用	124	151	△ 26	△ 17.4
役員取引等費用	1,618	1,972	△ 354	△ 17.9
その他業務費用	725	94	631	669.7
営業経費	9,940	10,010	△ 70	△ 0.7
その他経常費用	1,618	3,189	△ 1,570	△ 49.2
経常利益	2,689	2,319	369	15.9
特別利益	—	—	—	—
特別損失	120	611	△ 491	△ 80.3
税引前中間純利益	2,568	1,707	861	50.4
法人税、住民税及び事業税	696	1,099	△ 403	△ 36.6
法人税等調整額	247	△ 394	641	—
法人税等合計	943	705	238	33.7
中間純利益	1,625	1,002	622	62.1

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	令和2年 中間期	令和元年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	18,527	19,559	△ 1,031	△ 5.2
経常利益	2,794	2,549	245	9.6
親会社株主に帰属する中間純利益	1,710	1,210	500	41.3

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	令和2年 9月末 (A)	令和2年 3月末 (B)	(A - B)
単体	10.45	9.84	0.61
連結	10.40	9.78	0.62

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		令和2年中間期		令和元年中間期
			令和元年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	12,403	△ 1,905	14,308
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	12,404	△ 1,287	13,691
国 内 業 務 粗 利 益	3	12,007	△ 1,656	13,664
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	12,008	△ 1,038	13,046
資 金 利 益	5	11,099	△ 620	11,720
役 務 取 引 等 利 益	6	908	31	876
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 0	△ 1,067	1,066
(国債等債券損益)	8	△ 0	△ 618	617
国 際 業 務 粗 利 益	9	395	△ 248	644
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	395	△ 248	644
資 金 利 益	11	337	△ 252	590
役 務 取 引 等 利 益	12	14	1	12
そ の 他 業 務 利 益	13	43	2	40
(国債等債券損益)	14	—	—	—
経 費 (除く臨時処理分)	15	9,981	△ 191	10,172
人 件 費	16	5,815	△ 113	5,928
物 件 費	17	3,378	△ 82	3,460
税 金	18	787	4	783
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	2,421	△ 1,713	4,135
コ ア 業 務 純 益	20	2,422	△ 1,095	3,518
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	2,422	△ 1,043	3,466
一般貸倒引当金繰入額 ①	22	831	377	454
業 務 純 益	23	1,590	△ 2,091	3,681
国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 0	△ 618	617
臨 時 損 益	25	1,099	2,461	△ 1,361
不 良 債 権 処 理 額 ②	26	596	△ 1,597	2,194
貸 出 金 償 却	27	217	△ 1,716	1,933
個別貸倒引当金繰入額	28	309	52	257
偶発損失引当金繰入額	29	69	66	2
そ の 他	30	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	31	1,428	△ 1,220	2,648
株 式 等 関 係 損 益	32	1,250	1,605	△ 355
株 式 等 売 却 益	33	1,322	1,217	104
株 式 等 売 却 損	34	4	4	—
株 式 等 償 却	35	67	△ 392	459
貸 倒 引 当 金 取 崩 額 ③	36	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	37	94	△ 355	450
そ の 他 臨 時 損 益	38	351	△ 386	738
経 常 利 益	39	2,689	369	2,319
特 別 損 益	40	△ 120	491	△ 611
固 定 資 産 減 損 損 失	41	118	△ 487	605
税 引 前 中 間 純 利 益	42	2,568	861	1,707
法人税、住民税及び事業税	43	696	△ 403	1,099
法 人 税 等 調 整 額	44	247	641	△ 394
法 人 税 等 合 計	45	943	238	705
中 間 純 利 益	46	1,625	622	1,002
信 用 コ ス ト ① + ② - ③	47	1,428	△ 1,220	2,648

【連結】

(単位：百万円)

	令和2年中間期		令和元年中間期
		令和元年中間期比	
連結粗利益	12,511	△ 1,991	14,502
資金融益	11,419	△ 877	12,296
役務取引等利益	1,049	△ 48	1,098
その他業務利益	42	△ 1,064	1,107
営業経費	10,152	△ 138	10,290
貸倒償却引当費用	1,446	△ 1,132	2,578
貸出金償却	223	△ 1,757	1,980
個別貸倒引当金繰入額	321	137	184
一般貸倒引当金繰入額	831	420	410
偶発損失引当金繰入額	69	66	2
その他	0	0	△ 0
株式等関係損益	1,250	1,605	△ 355
その他	631	△ 639	1,270
経常利益	2,794	245	2,549
特別損益	△ 122	489	△ 611
税金等調整前中間純利益	2,671	734	1,937
法人税、住民税及び事業税	699	△ 422	1,122
法人税等調整額	247	641	△ 394
法人税等合計	946	218	728
非支配株主に帰属する中間純利益	13	15	△ 1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,710	500	1,210

【連結対象会社数】

(社)

	令和2年中間期		令和元年中間期
		令和元年中間期比	
連結子会社数	2	△ 1	3
持分法適用会社数	—	—	—

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年中間期		令和元年中間期
		令和元年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,421	△ 1,713	4,135
職員一人当たり(千円)	1,656	△ 1,104	2,760
(2) 業務純益	1,590	△ 2,091	3,681
職員一人当たり(千円)	1,087	△ 1,369	2,457

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	令和2年中間期		令和元年中間期
		令和元年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.07	△ 0.10	1.17
(イ)貸出金利回	1.28	△ 0.07	1.35
(ロ)有価証券利回	0.70	△ 0.18	0.88
(2) 資金調達原価(B)	0.88	△ 0.06	0.94
(イ)預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.19	△ 0.04	0.23

(国内)

(単位：%)

	令和2年中間期		令和元年中間期
		令和元年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.04	△ 0.08	1.12
(イ)貸出金利回	1.28	△ 0.06	1.34
(ロ)有価証券利回	0.68	△ 0.17	0.85
(2) 資金調達原価(B)	0.88	△ 0.05	0.93
(イ)預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.16	△ 0.03	0.19

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年中間期		令和元年中間期
		令和元年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 0	△ 618	617
売却益	724	13	711
償還益	—	—	—
売却損	725	631	94
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,250	1,605	△ 355
売却益	1,322	1,217	104
売却損	4	4	—
償却	67	△ 392	459

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	令和2年9月末				令和2年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		2年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	210	△ 12	210	—	223	223	—
その他有価証券	10,792	2,753	13,727	2,935	8,038	13,901	5,863
株 式	2,947	707	3,271	323	2,239	3,091	851
債 券	7,274	△ 581	8,453	1,178	7,856	9,087	1,230
そ の 他	570	2,627	2,003	1,433	△ 2,057	1,723	3,781
合 計	11,003	2,740	13,938	2,935	8,262	14,125	5,863
株 式	2,947	707	3,271	323	2,239	3,091	851
債 券	7,274	△ 584	8,453	1,178	7,859	9,089	1,230
そ の 他	781	2,617	2,214	1,433	△ 1,836	1,944	3,781

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	令和2年9月末				令和2年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		2年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	210	△ 12	210	—	223	223	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	10,760	2,747	13,695	2,935	8,012	13,876	5,863
株 式	2,915	701	3,239	323	2,214	3,065	851
債 券	7,274	△ 581	8,453	1,178	7,856	9,087	1,230
そ の 他	570	2,627	2,003	1,433	△ 2,057	1,723	3,781
合 計	10,971	2,734	13,906	2,935	8,236	14,100	5,863
株 式	2,915	701	3,239	323	2,214	3,065	851
債 券	7,274	△ 584	8,453	1,178	7,859	9,089	1,230
そ の 他	781	2,617	2,214	1,433	△ 1,836	1,944	3,781

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年9月末 (速報値)		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	10.45%	0.61%	9.84%
(2) 単体における自己資本の額	124,012	2,332	121,680
(3) リスクアセットの額	1,186,072	△ 50,464	1,236,537
(4) 単体総所要自己資本額	47,442	△ 2,018	49,461

【連結】

(単位：百万円)

	令和2年9月末 (速報値)		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	10.40%	0.62%	9.78%
(2) 連結における自己資本の額	124,267	2,401	121,866
(3) リスクアセットの額	1,194,342	△ 50,594	1,244,937
(4) 連結総所要自己資本額	47,773	△ 2,023	49,797

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	令和2年中間期		令和元年中間期
		令和元年中間期比	
① 業務純益ベース	2.43	△ 3.01	5.44
② コア業務純益ベース	3.70	△ 1.50	5.20
③ 中間純利益ベース	2.48	1.00	1.48

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	令和2年中間期		令和元年中間期
		令和元年中間期比	
① 業務純益ベース	0.13	△ 0.18	0.31
② コア業務純益ベース	0.19	△ 0.11	0.30
③ 中間純利益ベース	0.13	0.05	0.08

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	令和2年中間期		令和元年中間期
		令和元年中間期比	
OHR	80.47	9.38	71.09
コア業務粗利益OHR	80.46	6.16	74.30

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年9月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,054	△ 15	1,069
(2)延滞債権額	30,553	△ 940	31,494
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	2,312	1,584	728
(5)合計	33,921	628	33,292
貸出金残高(末残)	1,494,452	35,370	1,459,081

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.07	—	0.07
金残	延滞債権額	2.04	△ 0.11	2.15
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.15	0.11	0.04
	合計	2.26	△ 0.02	2.28

保全状況

(単位：百万円)

	令和2年9月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1)リスク管理債権	33,921	628	33,292
(2)担保保証による保全額	21,093	△ 875	21,969
(3)貸倒引当金	3,720	544	3,176
(4)保全率(2)+(3)/(1)	73.15%	△ 2.37%	75.52%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	令和2年9月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,060	△ 17	1,077
(2)延滞債権額	30,597	△ 938	31,536
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	2,312	1,584	728
(5)合計	33,970	628	33,342
貸出金残高(末残)	1,491,688	35,558	1,456,130

貸出	破綻先債権額	0.07	—	0.07
金残	延滞債権額	2.05	△ 0.11	2.16
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.15	0.10	0.05
	合計	2.27	△ 0.01	2.28

保全状況

(単位：百万円)

	令和2年9月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1)リスク管理債権	33,970	628	33,342
(2)担保保証による保全額	21,095	△ 875	21,971
(3)貸倒引当金	3,767	544	3,222
(4)保全率(2)+(3)/(1)	73.18%	△ 2.38%	75.56%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年9月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,466	△ 718	5,185
危険債権	27,411	△ 232	27,644
要管理債権	2,312	1,584	728
小計 b	34,191	632	33,558
正常債権	1,466,306	34,959	1,431,346
合計 a	1,500,497	35,592	1,464,905
b/a × 100	2.27%	△ 0.02%	2.29%

保全状況

(単位：百万円)

	令和2年9月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	34,191	632	33,558
(2) 担保保証による保全額	21,234	△ 867	22,101
(3) 貸倒引当金	3,752	547	3,205
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	73.07%	△ 2.34%	75.41%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年9月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
貸倒引当金	6,713	994	5,718
一般貸倒引当金	3,354	831	2,523
個別貸倒引当金	3,358	163	3,195

【連結】

(単位：百万円)

	令和2年9月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
貸倒引当金	6,872	999	5,872
一般貸倒引当金	3,403	831	2,571
個別貸倒引当金	3,468	167	3,300

12. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年9月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
国内店分	1,494,452	35,370	1,459,081
製造業	173,953	4,607	169,346
農業、林業	3,390	△ 382	3,773
漁業	2	△ 0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	212	23	189
建設業	85,989	5,335	80,654
電気・ガス・熱供給・水道業	19,912	3,759	16,152
情報通信業	21,514	849	20,665
運輸業、郵便業	50,351	2,063	48,287
卸売業、小売業	107,962	3,462	104,499
金融業・保険業	31,139	△ 3,977	35,116
不動産業、物品賃貸業	243,479	622	242,857
各種サービス業	175,461	15,318	160,143
地方公共団体	228,670	5,286	223,384
その他	352,411	△ 1,598	354,010

(2) 消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年9月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
消費者ローン残高	346,872	△ 551	347,423
住宅ローン残高	324,954	2	324,951
その他ローン残高	21,917	△ 553	22,471